

令和4年度

八潮市公共下水道事業会計予算書

埼玉県八潮市

## 令和4年度 八潮市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	30,143件
(2)	年間有収水量	11,158,000m <sup>3</sup>
(3)	一日平均有収水量	30,570m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	3,982,564千円
	管路建設事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	2,894,349千円
第1項	営業収益	1,312,461千円
第2項	営業外収益	1,581,878千円
第3項	特別利益	10千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	2,655,759千円
第1項	営業費用	2,374,939千円
第2項	営業外費用	278,000千円
第3項	特別損失	820千円
第4項	予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額737,240千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額163,803千円、過年度分損益勘定留保資金187,970千円、当年度分損益勘定留保資金385,467千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	4,867,964千円
第1項	企業債	2,484,800千円
第2項	他会計補助金	725,593千円
第3項	負担金等	31,081千円
第4項	国庫補助金	1,624,400千円
第5項	長期貸付金償還金	2,090千円

支 出

第1款 資本的支出	5,605,204千円
第1項 建設改良費	4,292,899千円
第2項 企業債償還金	1,306,305千円
第3項 長期貸付金 (企業債)	6,000千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 2,177,700	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見 直し方式で借り 入れる資金につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率	政府資金については、そ の融資条件により、銀行 その他の場合には、その 債権者と協定するものに よる。ただし、企業財政 その他の都合により据置 期間及び償還期限を短縮 し、若しくは繰上償還又 は低利に借換えすること ができる。
流域下水道事業	千円 79,100			
資本費平準化債	千円 228,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款 下水道事業費用のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用及び第3項特別損失

(2) 第1款 資本的支出のうち、第1項建設改良費と第2項企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次にかかげる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 144,163千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、

1,104,892千円である。

令和4年2月28日提出

八潮市長 大 山 忍

# 予算に関する説明書

令和4年度 八潮市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業収益			2,894,349	
	1 営業収益		1,312,461	
		1 下水道使用料	1,253,104	
		2 雨水処理負担金	59,233	
		3 その他営業収益	124	
	2 営業外収益		1,581,878	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	379,299	
		3 長期前受金戻入	1,112,120	
		4 雑収益	3,774	
		5 消費税還付金	86,683	
	3 特別利益		10	
		1 特別利益	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業費用			2,655,759	
	1 営業費用		2,374,939	
		1 管渠費	137,586	
		2 ポンプ場費	23,871	
		3 普及促進費	2,234	
		4 業務費	55,963	
		5 総係費	83,255	
		6 流域下水道維持管理負担金	558,000	
		7 減価償却費	1,514,030	
	2 営業外費用		278,000	
		1 支払利息	278,000	
	3 特別損失		820	
		1 特別損失	820	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的収入			4,867,964	
	1 企業債		2,484,800	
		1 企業債	2,484,800	
	2 他会計補助金		725,593	
		1 他会計補助金	725,593	
	3 負担金等		31,081	
		1 負担金等	31,081	
	4 国庫補助金		1,624,400	
		1 国庫補助金	1,624,400	
	5 長期貸付金償還金		2,090	
		1 長期貸付金償還金	2,090	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的支出			5,605,204	
	1 建設改良費		4,292,899	
		1 管路建設費	3,982,564	
		2 管路改良費	33,600	
		3 ポンプ場建設改良費	119,300	
		4 事務費	77,435	
		5 流域下水道建設負担金	80,000	
	2 企業債償還金		1,306,305	
		1 企業債償還金	1,306,305	
	3 長期貸付金		6,000	
		1 長期貸付金	6,000	

令和4年度 八潮市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	76,789
減価償却費	1,514,030
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,380
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 100
長期前受金戻入額	△ 1,112,120
受取利息及び受取配当金 (△は増加)	△ 2
支払利息	278,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 46,014
未払金の増減額 (△は減少)	558,859
小計	1,270,856
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 278,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	992,858

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,841,958
無形固定資産の取得による支出	△ 72,727
国庫補助金等による収入	1,655,481
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	725,593
特定収入仮払消費税及び地方消費税	△ 216,461
貸付による支出	△ 6,000
貸付償還による収入	2,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,753,982

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,484,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,306,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,178,495

資金増加額 (又は減少額)	417,371
資金期首残高	800,124
資金期末残高	1,217,495

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	12	( 5 ) 16	7,184	62,171	41,965	111,320	32,843	144,163
前 年 度	12	( 3 ) 15	2,372	61,568	43,050	106,990	30,397	137,387
比 較	0	( 2 ) 1	4,812	603	△ 1,085	4,330	2,446	6,776

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,316	3,870	3,030	1,530	5,980
	前 年 度	2,082	3,820	3,336	1,681	7,744
	比 較	234	50	△ 306	△ 151	△ 1,764
区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
本 年 度	12,717	10,326	2,040	156		
前 年 度	12,653	9,730	1,860	144		
比 較	64	596	180	12		

( ) 内は、短時間勤務職員で外書き

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	12	( 0 ) 16	438	62,171	41,164	103,773	31,766	135,539
前 年 度	12	( 1 ) 15	146	61,568	42,789	104,503	30,257	134,760
比 較	0	( △ 1 ) 1	292	603	△ 1,625	△ 730	1,509	779

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,316	3,870	3,030	1,530	5,980
	前 年 度	2,082	3,820	3,336	1,681	7,744
	比 較	234	50	△ 306	△ 151	△ 1,764
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本 年 度	11,916	10,326	2,040	156	
	前 年 度	12,392	9,730	1,860	144	
	比 較	△ 476	596	180	12	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	( 5 ) 0	6,746	0	801	7,547	1,077	8,624
前 年 度	( 2 ) 0	2,226	0	261	2,487	140	2,627
比 較	( 3 ) 0	4,520	0	540	5,060	937	5,997

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	801
	前 年 度	261
	比 較	540

( ) 内は、短時間勤務職員で外書き



2. 会計年度任用職員以外の給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給 料	603	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.00% 給与改定実施時期 -
		昇給に伴う増加分	1,013	平均昇給率 1.92% 昇給日 4月1日
		その他の増減分	△ 410	新陳代謝等に係る分
手 当	△ 1,625	制度改正に伴う増減分	△ 774	期末手当 △ 774
		その他の増減分	△ 851	扶養手当 234 地域手当 50 住居手当 △ 306 通勤手当 △ 151 時間外勤務手当 △ 1,764 期末手当 298 勤勉手当 596 管理職手当 180 管理職員特別勤務手当 12

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,477
	平均給与月額(円)	335,549
	平均年齢(歳)	40.3
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,786
	平均給与月額(円)	338,430
	平均年齢(歳)	39.0

(2) 初任給

(令和4年1月1日)

区	分	一般行政職 (円)
高	校 卒	160,100
大	学 卒	188,700

(3) 級別職員数

区 分	職種 級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 21.5
	2 級	( ) 5	( ) 35.8
	3 級	(1) 1	(100.0) 7.1
	4 級	( ) 2	( ) 14.3
	5 級	( ) 1	( ) 7.1
	6 級	( ) 1	( ) 7.1
	7 級	( ) 1	( ) 7.1
	8 級	( ) 0	( ) 0.0
	計	(1) 14	(100.0) 100.0
令和3年1月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 14.3
	2 級	( ) 6	( ) 43.0
	3 級	(1) 2	(100.0) 14.3
	4 級	( ) 1	( ) 7.1
	5 級	( ) 1	( ) 7.1
	6 級	( ) 1	( ) 7.1
	7 級	( ) 1	( ) 7.1
	8 級	( ) 0	( ) 0.0
	計	(1) 14	(100.0) 100.0

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職員	主事・技師	主事・技師	主任	係長	副課長	課長	副部長	部長

## (4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	15
		6号給 (人)	0
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	14
		6号給 (人)	0
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	( 1.125 ) 2.150	( 1.125 ) 2.150	( 2.250 ) 4.300	有
前年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有
一般会計の制度	( 1.125 ) 2.150	( 1.125 ) 2.150	( 2.250 ) 4.300	有

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%~30%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
地域手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

## 債務負担行為に関する調書

(過年度に係る分)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
西袋汚水中継ポンプ 場等維持管理委託料 (令和3年度)	千円 12,600	—	—	令和4年度	千円 12,600	千円 —	千円 —	千円 12,600
受益者負担金管理 システム変更委託料 (令和3年度)	千円 3,340	—	—	令和4年度	千円 3,340	千円 —	千円 —	千円 3,340
窓 口 業 務 等 委 託 料 (令和3年度)	千円 28,670	—	—	令和4年度	千円 28,670	千円 —	千円 —	千円 28,670
水 洗 化 促 進 等 委 託 料 (令和3年度)	千円 8,600	—	—	令和4年度	千円 8,600	千円 —	千円 —	千円 8,600
汚 水 管 渠 築 造 工 事 費 (令和3年度)	千円 900,000	—	—	令和4年度	千円 900,000	千円 388,900	千円 355,000	千円 156,100
汚 水 下 水 道 事 業 施 工 監 理 委 託 料 (令和3年度)	千円 30,000	—	—	令和4年度	千円 30,000	千円 11,700	千円 12,600	千円 5,700
自 動 車 借 上 料  (令和3年度)	千円 5,280	—	—	令和4年度から  令和9年度まで	千円 5,280	千円 —	千円 —	千円 5,280

令和3年度 八潮市公共下水道事業予定損益計算書

( 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで )

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,135,073		
	(2) 雨水処理負担金	178,541		
	(3) その他営業収益	<u>202</u>	1,313,816	
2	営業費用			
	(1) 渠費	68,394		
	(2) ポンプ場費	23,291		
	(3) 普及促進費	2,946		
	(4) 業務費	48,413		
	(5) 総係費	80,080		
	(6) 流域下水道維持管理負担金	501,874		
	(7) 減価償却費	<u>1,523,838</u>	<u>2,248,836</u>	
	営業利益			△ 935,020
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2		
	(2) 他会計補助金	286,525		
	(3) 長期前受金戻入	1,126,761		
	(4) 雑収益	<u>4,592</u>	1,417,880	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	291,000		
	(2) 雑支出	<u>26,464</u>	<u>317,464</u>	<u>1,100,416</u>
	経常利益			165,396
5	特別利益			
	(1) 特別利益	<u>10</u>	10	
6	特別損失			
	(1) 特別損失	<u>745</u>	<u>745</u>	<u>△ 735</u>
	当年度純利益			164,661
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>142,348</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>307,009</u></u>

令和3年度八潮市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	708,779		
ロ 建物	194,008		
減価償却累計額	<u>△ 20,535</u>	173,473	
ハ 構築物	43,270,759		
減価償却累計額	<u>△ 2,527,474</u>	40,743,285	
ニ 機械及び装置	701,972		
減価償却累計額	<u>△ 155,294</u>	546,678	
ホ 工具器具及び備品	337	337	
ヘ 建設仮勘定	<u>5,115</u>	<u>5,115</u>	
有形固定資産合計		42,177,667	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	<u>3,088,899</u>		
無形固定資産合計		3,088,899	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	690		
ロ 長期貸付金	<u>4,340</u>		
投資その他の資産合計		<u>5,030</u>	
固定資産合計			45,271,596
2 流動資産			
(1) 現金預金		800,124	
(2) 未収金	115,397		
貸倒引当金	<u>△ 925</u>	114,472	
(3) 短期貸付金		<u>2,090</u>	
流動資産合計		<u>916,686</u>	
資産合計			<u>46,188,282</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債  
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

19,515,282

企業債合計

19,515,282

固定負債合計

19,515,282

4 流動負債

(1) 企業債  
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,306,305

企業債合計

1,306,305

(2) 未払金

620,274

(3) 引当金

イ 賞与引当金

9,169

ロ 法定福利費引当金

1,788

引当金合計

10,957

(4) 預り金

506

流動負債合計

1,938,042

5 繰延収益

(1) 長期前受金

25,116,758

(2) 収益化累計額

△ 2,202,877

繰延収益合計

22,913,881

負債合計

44,367,205

資本の部

6 資本金

804,599

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金

690

ロ 受贈財産評価額

708,779

資本剰余金合計

709,469

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

307,009

利益剰余金合計

307,009

剰余金合計

1,016,478

資本合計

1,821,077

負債資本合計

46,188,282



令和4年度八潮市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		708,779	
ロ 建物	194,008		
減価償却累計額	<u>△29,611</u>	164,397	
ハ 構築物	46,971,666		
減価償却累計額	<u>△3,837,358</u>	43,134,308	
ニ 機械及び装置	701,972		
減価償却累計額	<u>△205,121</u>	496,851	
ホ 工具器具及び備品	337		
減価償却累計額	<u>△61</u>	276	
ヘ 建設仮勘定	<u>146,166</u>	<u>146,166</u>	
有形固定資産合計		44,650,777	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>3,016,444</u>	
無形固定資産合計		3,016,444	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		690	
ロ 長期貸付金		<u>8,060</u>	
投資その他の資産合計		<u>8,750</u>	
固定資産合計			47,675,971
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,217,495	
(2) 未収金		161,411	
貸倒引当金	<u>△825</u>	160,586	
(3) 短期貸付金		<u>2,280</u>	
流動資産合計		<u>1,380,361</u>	
資産合計			<u>49,056,332</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債  
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

20,710,956

企業債合計

20,710,956

固定負債合計

20,710,956

4 流動負債

(1) 企業債  
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,289,126

企業債合計

1,289,126

(2) 未払金

1,179,133

(3) 引当金

イ 賞与引当金

10,549

ロ 法定福利費引当金

1,822

引当金合計

12,371

(4) 預り金

506

流動負債合計

2,481,136

5 繰延収益

(1) 長期前受金

27,281,371

(2) 収益化累計額

△3,314,997

繰延収益合計

23,966,374

負債合計

47,158,466

資本の部

6 資本金

804,599

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金

690

ロ 受贈財産評価額

708,779

資本剰余金合計

709,469

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

383,798

利益剰余金合計

383,798

剰余金合計

1,093,267

資本合計

1,897,866

負債資本合計

49,056,332

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

工具、器具及び備品 4年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合（埼玉県市町村総合事務組合）に加入しており、公共下水道事業会計は、一般会計を通じて総合事務組合に負担金を拠出しているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理をしている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債務の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,201,803千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金の取崩し

- ・令和 3 年度において職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 7,716 千円を取り崩す予定。
- ・令和 4 年度において職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 9,169 千円を取り崩す予定。

### (2) 法定福利費引当金の取崩し

- ・令和 3 年度において職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 1,433 千円を取り崩す予定。
- ・令和 4 年度において職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 1,788 千円を取り崩す予定。

### (3) 貸倒引当金の取崩し

- ・令和 3 年度の不納欠損として貸倒引当金 1,004 千円を取り崩す予定。
- ・令和 4 年度の不納欠損として貸倒引当金 925 千円を取り崩す予定。

## III. セグメント情報の開示

八潮市公共下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

## IV. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,771千円
<u>1年超</u>	<u>2,647千円</u>
計	4,418千円